

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成24年度 決算状況					人	22年国調 17年国調	69,074人 64,723人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					口 増 減 率	6.7 %	25.3.31	71,065人	70,306人	22年国調	17年国調	41	2031		-		
					面 積 人 口 密 度	71.73 km ² 963人	24.3.31	69,645人	69,645人	第1次	687 2.2	905 2.9	佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)								区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	12,039,397	50.4	11,436,241	84.2				歳入総額			23,905,381	23,297,839					
地方譲与税	246,120	1.0	246,120	1.8				歳出総額			22,886,851	22,334,531					
利子割交付金	15,902	0.1	15,902	0.1				歳入歳出差引			1,018,530	963,308					
配当割交付金	11,757	0.0	11,757	0.1				翌年度に繰越すべき財源			228,023	79,534					
株式等譲渡所得割交付金	3,186	0.0	3,186	0.0				実質収支			790,507	883,774					
地方消費税交付金	716,626	3.0	716,626	5.3				単年度収支			-93,267	188,983					
ゴルフ場利用税交付金	24,613	0.1	24,613	0.2				積立金			684	103,280					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金			-	-					
自動車取得税交付金	55,873	0.2	55,873	0.4				積立金取崩し額			126,135	100,620					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支			-218,718	191,643					
地方特例交付金	53,116	0.2	53,116	0.4				区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方交付税	1,328,142	5.6	940,681	6.9				歳入総額			23,905,381	23,297,839					
普通交付税	940,681	3.9	940,681	6.9				歳出総額			22,886,851	22,334,531					
特別交付税	387,461	1.6	-	-				歳入歳出差引			1,018,530	963,308					
震災復興特別交付税	-	-	-	-				翌年度に繰越すべき財源			228,023	79,534					
(一般財源計)	14,494,732	60.6	13,504,115	99.4				実質収支			790,507	883,774					
交通安全対策特別交付金	22,494	0.1	22,494	0.2				単年度収支			-93,267	188,983					
分担金・負担金	408,553	1.7	-	-				積立金			684	103,280					
使用料	371,883	1.6	38,167	0.3				繰上償還金			-	-					
手数料	154,135	0.6	-	-				積立金取崩し額			126,135	100,620					
国庫支出金	3,102,110	13.0	-	-				実質単年度収支			-218,718	191,643					
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	11,331	0.0	11,331	0.1				区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
都道府県支出金	1,780,781	7.4	-	-				一般職員			370	1,185,850	3,205				
財産収入	15,494	0.1	4,618	0.0				うち消防職員			-	-	-				
寄附金	2,383	0.0	-	-				うち技能労務員			27	91,152	3,376				
繰入金	320,628	1.3	-	-				教育公務員			4	15,880	3,970				
繰越金	963,308	4.0	-	-				臨時職員			-	-	-				
諸収入	811,149	3.4	216	0.0				合計			374	1,201,730	3,213				
地方債	1,446,400	6.1	-	-				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,560		
うち臨時財政対策債	950,000	4.0	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	15.04.01	7,660		
歳入合計	23,905,381	100.0	13,580,941	100.0				退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	15.04.01	6,290		
								事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930		
								税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410		
								老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	15.04.01	4,130		
								伝染病	×	そ の 他							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,404人 22,739人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1		
					25.3.31	21,172人	21,097人	区 分	22年国調	17年国調	41	2040				
					24.3.31	21,404人	21,404人	第1次	971 9.7	1,332 12.2	佐賀県	多久市	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-1.1%	-1.4%	第2次	2,769 27.7	3,164 28.9				区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)					区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	歳入総額				13,924,756	11,208,912	
市町村税の状況(単位千円・%)																
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 歳 出 差 引					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税	旧 新 産 産 業 等	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
地方税	1,813,920	13.0	1,813,920	33.5	普通税	1,813,920	100.0	15,677	旧新産産業等	×	379,160		493,204			
地方譲与税	116,909	0.8	116,909	2.2	法定普通税	1,813,920	100.0	15,677	旧工特	×	124,104		56,535			
利子割交付金	3,269	0.0	3,269	0.1	市町村民税	746,561	41.2	15,677	低開発	×	255,056		436,669			
配当割交付金	2,411	0.0	2,411	0.0	個人均等割	27,598	1.5	-	旧産炭	×	-181,613		162,191			
株式等譲渡所得割交付金	651	0.0	651	0.0	所得割	583,068	32.1	-	山振	×	積立金		147,289			
地方消費税交付金	179,914	1.3	179,914	3.3	法人均等割	40,266	2.2	-	過疎	×	繰上償還金		-			
ゴルフ場利用税交付金	36,329	0.3	36,329	0.7	法人税割	95,629	5.3	15,677	首都	×	繰上償還金		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,168	48.1	-	近畿	×	繰上償還金		-			
自動車取得税交付金	25,588	0.2	25,588	0.5	うち純固定資産税	867,929	47.8	-	中部	×	繰上償還金		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,215	3.2	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-			
地方特例交付金	6,167	0.0	6,167	0.1	市町村たばこ税	136,976	7.6	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
地方交付税	4,229,958	30.4	3,214,015	59.4	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-			
普通交付税	3,214,015	23.1	3,214,015	59.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
特別交付税	1,015,020	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
震災復興特別交付税	923	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
(一般財源計)	6,415,116	46.1	5,399,173	99.7	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
交通安全対策特別交付金	4,111	0.0	4,111	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
分担金・負担金	225,006	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
使用料	100,065	0.7	7,591	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
手数料	46,629	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
国庫支出金	2,047,272	14.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
都道府県支出金	991,127	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
財産収入	61,187	0.4	3,918	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
寄附金	688	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
繰入金	570,612	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
繰越金	493,204	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
繰上収入	141,239	1.0	345	0.0	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
地方債	2,828,500	20.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
うち臨時財政対策債	370,700	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
歳入合計	13,924,756	100.0	5,415,138	100.0	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-			
区 分																
平成24年度(千円)																
平成23年度(千円)																
基準財政収入額																
1,740,423																
1,764,706																
基準財政需要額																
4,946,814																
5,066,628																
標準収入額等																
2,214,848																
2,243,734																
標準財政規模																
5,799,569																
5,921,952																
財政力指数																
0.35																
0.36																
実質収支比率(%)																
4.4																
7.4																
公債費負担比率(%)																
15.4																
16.1																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
-																
-																
連結実質赤字比率(%)																
-																
-																
実質公債費比率(%)																
12.5																
13.1																
将来負担比率(%)																
19.2																
0.2																
積立金																
財調																
1,124,439																
1,195,522																
現在高																
減債																
1,256,571																
1,456,526																
特定目的																
6,216,616																
6,441,811																
地方債現在高																
13,025,587																
11,239,724																
(債務負担行為額)																
物件等購入																
-																
-																
保証・補償																
-																
-																
その他の																
413,151																
2,556,310																
実質的なもの																
89,423																
84,740																
収益事業収入																
-																
-																
土地開発基金現在高																
639,000																
638,969																
徴収率(%)																
現・計																
98.4																
94.2																
98.2																
94.1																
市町村民税																
98.5																
95.2																
98.3																
94.5																
純固定資産税																
98.0																
92.5																
97.9																
92.8																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況													都道府県名				団体名				市町村類型																		
人						区分						住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				41				3411				地方交付税種地							
口						増減率						17,837人				18,889人				25.3.31				22年国調				17年国調				-							
面						積						22.12 km ²				24.3.31				第1次				273				402				-							
人						密度						806人				増減率				17,728人				17,728人				23.4				25.5				-			
増						減						-0.8%				-1.2%				第2次				1,896				2,268				-							
減						率						-				-				第3次				5,941				6,155				-							
率						%						-				-				73.3				69.3				-											
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分													区分																										
決算額													決算額																										
構成比													構成比																										
経常一般財源等													経常一般財源等																										
構成比													構成比																										
地方税													地方税																										
地方譲与税													地方譲与税																										
利子割交付金													利子割交付金																										
配当割交付金													配当割交付金																										
株式等譲渡所得割交付金													株式等譲渡所得割交付金																										
地方消費税交付金													地方消費税交付金																										
ゴルフ場利用税交付金													ゴルフ場利用税交付金																										
特別地方消費税交付金													特別地方消費税交付金																										
自動車取得税交付金													自動車取得税交付金																										
軽油引取税交付金													軽油引取税交付金																										
地方特例交付金													地方特例交付金																										
地方交付税													地方交付税																										
普通交付税													普通交付税																										
特別交付税													特別交付税																										
震災復興特別交付税													震災復興特別交付税																										
(一般財源計)													(一般財源計)																										
交通安全対策特別交付金													交通安全対策特別交付金																										
分担金・負担金													分担金・負担金																										
使用料													使用料																										
手数料													手数料																										
国庫支出金													国庫支出金																										
国有提供交付金													国有提供交付金																										
(特別区財政調整交付金)													(特別区財政調整交付金)																										
都道府県支出金													都道府県支出金																										
財産収入													財産収入																										
寄附金													寄附金																										
繰入金													繰入金																										
繰越金													繰越金																										
諸収入													諸収入																										
地方債													地方債																										
うち減収補填債(特例分)													うち減収補填債(特例分)																										
うち臨時財政対策債													うち臨時財政対策債																										
歳入合計													歳入合計																										
5,559,965													3,664,642																										
100.0													100.0																										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分													区分																										
決算額													決算額(A)																										
構成比													構成比																										
充当一般財源等													充当一般財源等																										
経常経費充当一般財源等													経常経費充当一般財源等																										
経常収支比率													経常収支比率																										
人件費													議会費																										
うち職員給													総務費																										
扶助費													民生費																										
公債費													衛生費																										
元金													労働費																										
元子													農林水産業費																										
元利													商工費																										
元借入金利子													土木費																										
(義務的経費計)													消防費																										
物件費													教育費																										
維持補修費													災害復旧費																										
補助費等													公債費																										
うち一部事務組合負担金													諸支出費																										
繰出金													前年度繰上充用金																										
積立金													歳出合計																										
投資・出資金・貸付金													5,399,386																										
前年度繰上充用金													100.0																										
投資的経費													332,815																										
うち人件費													4,323,543																										
普通建設事業費													議会費																										
うち補助													総務費																										
うち単独													民生費																										
災害復旧事業費													衛生費																										
失業対策事業費													労働費																										
歳出合計													農林水産業費																										
5,399,386													商工費																										
100.0													土木費																										
4,323,543													消防費																										
経常経費充当一般財源等計													教育費																										
3,733,012千円													災害復旧費																										
経常収支比率													公債費																										
92.9%													諸支出費																										
101.9%													前年度繰上充用金																										
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													歳出合計																										
歳入一般財源等													5,399,386																										
4,484,122千円													100.0																										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分													区分																										
決算額(A)													決算額(A)																										
構成比													構成比																										
経常経費充当一般財源等計													経常経費充当一般財源等計																										
3,733,012千円													3,733,012千円																										
経常収支比率													経常収支比率																										
92.9%													92.9%																										
101.9%													101.9%																										
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																										
歳入一般財源等													歳入一般財源等																										
4,484,122千円													4,484,122千円																										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分													区分																										
決算額(A)													決算額(A)																										
構成比													構成比																										
経常経費充当一般財源等計													経常経費充当一般財源等計																										
3,733,012千円													3,733,012千円																										
経常収支比率													経常収支比率																										
92.9%													92.9%																										
101.9%													101.9%																										
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																										
歳入一般財源等													歳入一般財源等																										
4,484,122千円													4,484,122千円																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	20,929人 21,570人 -3.0%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 21,201人	うち日本人 21,132人	産業構造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 41 佐賀県	団体名 4018 有田町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 65.80km ² 318人	増減率 -0.7%	増減率 -1.0%			区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分							
					普通税	1,787,173	100.0	8,369	旧新産	×					
					法定普通税	1,787,173	100.0	8,369	旧工特	×					
					市町村民税	729,957	40.8	8,369	低開発	×					
					個人均等割	28,653	1.6	-	旧産炭	×					
					所得割	599,219	33.5	-	山振	×					
					法人均等割	46,938	2.6	-	過疎	×					
					法人税割	55,147	3.1	8,369	首都	×					
					固定資産税	887,347	49.6	-	近畿	×					
					うち純固定資産税	879,269	49.2	-	中部	×					
					軽自動車税	52,240	2.9	-	財政健全化等	×					
					市町村たばこ税	117,629	6.6	-	指数表選定	×					
					鉱産税	-	-	-	財源超過	×					
					特別土地保有税	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目的税	227	0.0	-							
					法定目的税	227	0.0	-							
					入湯税	-	-	-							
					事業所税	-	-	-							
					都市計画税	227	0.0	-							
					水利地益税等	-	-	-							
					法定外目的税	-	-	-							
					旧法による税	-	-	-							
					合計	1,787,400	100.0	8,369							
					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.07.01	7,226			
					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.07.01	5,859			
					退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.07.01	4,968			
					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.01	3,240			
					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,690			
					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.03.01	2,520			
					伝染病	×	その他	×							
歳入合計												9,110,232	100.0	5,478,255	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,726,961	20.1	1,630,559	1,625,006	27.7	議会費	108,288	1.3	-	108,288	基準財政収入額	1,631,357	1,658,817		
うち職員給与	1,070,879	12.5	987,708	-	-	総務費	1,028,171	12.0	21,380	940,268	基準財政需要額	4,461,356	4,495,985		
扶助費	1,253,220	14.6	348,789	343,796	5.9	民生費	2,667,187	31.0	3,555	1,395,353	標準税収入額等	2,087,420	2,115,984		
公債費	1,502,074	17.5	1,488,496	1,131,673	19.3	衛生費	1,051,564	12.2	75,795	905,880	標準財政規模	5,832,914	5,878,085		
元金	1,330,484	15.5	1,318,041	961,218	16.4	労働費	60,227	0.7	-	7,523	財政力指数	0.37	0.38		
元利	171,521	2.0	170,386	170,386	2.9	農林水産業費	268,621	3.1	44,615	171,880	実質収支比率(%)	6.8	4.9		
一時借入金	69	0.0	69	69	0.0	商工費	396,815	4.6	312	301,118	公債費負担比率(%)	20.9	20.0		
(義務的経費計)	4,482,255	52.1	3,467,844	3,100,475	52.8	土木費	488,043	5.7	163,323	341,762	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,017,876	11.8	816,318	603,016	10.3	消防費	363,039	4.2	14,939	351,478	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	23,858	0.3	19,529	17,603	0.3	教育費	649,253	7.6	37,958	609,170	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,380,096	16.1	1,042,536	541,112	9.2	災害復旧費	14,703	0.2	-	1,894	実質公債費比率(%)	12.7	14.3		
うち一部事務組合負担金	191,365	2.2	191,365	149,265	2.5	公債費	1,502,074	17.5	-	1,488,496	将来負担比率(%)	80.0	94.9		
繰出金	781,585	9.1	668,108	639,129	10.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,123,072	1,167,258		
積立金	441,735	5.1	406,065	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	77,443	72,410		
投資・出資金・貸付金	94,000	1.1	-	-	-	歳出合計	8,597,985	100.0	361,877	6,623,110	地方債現在高	9,871,672	10,755,657		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,379,599	国会	実質収支	55,604	(債務負担行為額)	7,176	10,843		
投資的経費	376,580	4.4	202,710	4,901,335千円	公	4,901,335千円	330,566	国民健康保険	再差引収支	22,308	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	11,860	0.1	11,860	83.5%	常	83.5%	266,317	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,125	その他	4,790	4,822		
普通建設事業費	361,877	4.2	200,816	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	率	89.5%	1,131	の被保険者数(人)	5,506	5,506	実質的なもの	1,150,777	275,110		
うち補助	49,551	0.6	7,875	歳入一般財源等	7,135,357千円	歳	142,814	国民健康保険	1人当り	327	収益事業収入	-	-		
うち単独	279,801	3.3	191,041	歳入一般財源等	7,135,357千円	入	637,998	その他	637,998	327	土地開発基金現在高	59,087	59,087		
災害復旧事業費	14,703	0.2	1,894	歳入一般財源等	7,135,357千円	歳	637,998	その他	637,998	327	徴収率(%)	98.2	92.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,135,357千円	入	637,998	その他	637,998	327	現計	98.8	96.4		
歳出合計	8,597,985	100.0	6,623,110	歳入一般財源等	7,135,357千円	歳	637,998	その他	637,998	327	合計	97.4	88.3		
												純固定資産税	97.4	88.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	9,715人	9,661人	区 分	22年国調	17年国調	41	4247	地方交付税種地	2-2				
					24.3.31	9,734人	9,734人	第1次	593 12.8	668 14.4	佐賀県	江北町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					増減率	-0.2%	-0.7%	第2次	1,270 27.4	1,253 27.1			歳入総額		4,545,887	4,670,244		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			第3次	2,765 59.7	2,705 58.4			歳出総額		4,306,699	4,493,417		
											歳入歳出差引		239,188	176,827				
											翌年度に繰越すべき財源		70,908	-				
											実質収支		168,280	176,827				
											単年度収支		-8,547	30,550				
											積立金		2,524	125,789				
											繰上償還金		-	-				
											積立金取崩し額		100,000	-				
											実質単年度収支		-106,023	156,339				
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員		71	211,509	2,979			
											うち消防職員		-	-	-			
											うち技能労務員		1	2,750	2,750			
											教育公務員		7	21,948	3,135			
											臨時職員		-	-	-			
											等 合 計		78	233,457	2,993			
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
											議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,146
											非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
											退職手当		×	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,950
											事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,260
											税務事務		×	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,710
											老人福祉		×	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,540
											伝染病		×	その他				
											目的税		-	-	-	-	-	-
											法定目的税		-	-	-	-	-	-
											入湯税		-	-	-	-	-	-
											事業所税		-	-	-	-	-	-
											都市計画税		-	-	-	-	-	-
											水利地益税等		-	-	-	-	-	-
											法定外目的税		-	-	-	-	-	-
											旧法による税		-	-	-	-	-	-
											合 計		939,481	100.0				
											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
											基準財政収入額		825,309	849,728				
											基準財政需要額		2,501,482	2,558,018				
											標準税収入額等		1,059,192	1,083,428				
											標準財政規模		2,958,329	3,026,335				
											財政力指数		0.33	0.35				
											実質収支比率(%)		5.7	5.8				
											公債費負担比率(%)		19.9	22.2				
											健全化判断比率							
											実質赤字比率(%)		-	-				
											連結実質赤字比率(%)		-	-				
											実質公債費比率(%)		16.1	16.9				
											将来負担比率(%)		-	-				
											積立金		790,159	787,635				
											財調							
											減債		1,049,297	1,052,234				
											特定目的		8,430,022	8,170,005				
											地方債現在高		4,614,492	4,901,851				
											債務負担行為額		4,940	-				
											物件等購入		-	-				
											保証・補償		86,274	150,876				
											その他		83,046	77,462				
											実質的なもの		-	-				
											収益事業収入		-	-				
											土地開発基金現在高		667,542	656,596				
											徴収率(%)		98.9	95.8				
											現計		99.1	97.6				
											合計		98.7	94.1				
											市町村民税		98.8	97.0				
											純固定資産税		98.7	94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

